令　和　7　年　度

主 要 施 策 の 成 果 に 関 す る 説 明 書

令和８年度滋賀県議会定例会
令和８年９月定例会議提出

［ 警 察 部 門 ］

滋　賀　県　の　施　策　の　分　野

Ⅰ	人	自分らしい未来を描ける生き方
Ⅱ	経　　済	未来を拓く　新たな価値を生み出す産業
Ⅲ	社　　会	未来を支える　多様な社会基盤
Ⅳ	環　　境	未来につなげる　豊かな自然の恵み

目　　次

		頁
Ⅰ	人	該当なし
Ⅱ	経　　済	該当なし
Ⅲ	社　　会	4
Ⅳ	環　　境	該当なし

Ⅲ 社　　会

未来を支える　多様な社会基盤

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
1　犯罪被害者等への支援強化事業 予　算　額　　4,796,000円 決　算　額　　4,791,227円	1　犯罪被害者等への支援強化事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金(1/2,1/3)	地方債	その他	一般財源
予　算　額	4,796,000	1,865,000	－	－	2,931,000
決　算　額	4,791,227	1,865,000	－	－	2,926,227

・前年度決算額：4,589,285円　　・事業実施方法：委託、直営

(1) 事業実績

犯罪被害者への公費負担実績として、初診料 108件、検査等費用 110件、診断書料 115件、精神科医によるカウンセリング費用 192件、ハウスクリーニング費用１件の計 526件を行ったほか、被害者の手引２種類（「犯罪の被害にあわれた方へ」「交通事故被害者その家族のために」）を配布。外国人被害者の手引としては、英語、ポルトガル語、中国語および韓国語の計４か国の外国語に翻訳しているものを県警察ホームページに継続掲載した。

また、犯罪被害者電話相談業務および犯罪被害者等直接支援業務については、公益社団法人おうみ犯罪被害者支援センターに委託しており、相談件数 1,417件、直接支援実績 124回の取扱いであった。

その他、被害者支援要員講習会の開催や、命の大切さを学ぶ教室を県内の中学・高校生を対象に14回行った。

(2) 施策成果

犯罪被害者に対する初診料、診断書料、性感染症検査を含む検査等費用、再診料、緊急避妊措置料、人工妊娠中絶費用等を公費負担することにより、犯罪被害者の精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、カウンセリングが必要な犯罪被害者や遺族等に対しては、支援制度の適切かつ積極的な運用のため、部内の被害者カウンセラー等によるカウンセリング（令和７年度 177件）に合わせて、精神科医等によるカウンセリング制度を教示した。また、適切な犯罪被害者等支援活動を推進するため、被害者支援要員に対して、警察本部担当者による教養を行った。

関係団体とも連携し、「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（サトコ）」の運用では「性犯罪被害相談電話」の24時間対応など犯罪被害者等のニーズに応じたきめ細かな支援活動を実施するとともに、被害の潜在化防止に向けた支援を実施した。委託事業では、犯罪被害者等の負担軽減のため犯罪被害者等からの相談対応や相談に付随する直接支

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	援（警察署、裁判所、弁護士事務所等への同行、公判への同行等）を希望に沿って進めた。 　命の大切さを学ぶ教室では、県内の中学・高校生を対象に犯罪被害者御遺族による講演を実施し、犯罪被害者等と支援施策に対する理解と意識を涵養して「社会全体で被害者を支え、被害者にも加害者にもならない街づくり」への機運の醸成に努めた。 (3) 今後の課題 　犯罪被害者等が被害を回復、軽減し再び平穏な生活を営むことができるよう各種支援制度を積極的に活用することを促進するとともに、関係団体と連携して支援し、被害者の精神的負担を軽減する必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 　令和７年度に運用を開始した被害者等支援のための多機関ワンストップサービスを適切に運用するため、県下各警察署の担当者と市町等の「犯罪被害に関する総合的対応窓口」との関係性を深めるとともに、これまで被害等へ支援の窓口を周知するために配布・活用していた「被害者の手引」に加え、より内容を充実させ、被害者等が受けた支援や予定等も書き込むことができるノート型の「被害者手帳」を令和８年度から新たに作成、配布し本事業の充実に努める。 　公費負担制度および各種支援制度の運用等について被害者支援要員に対する集合教養を実施し、犯罪被害者等へ適切かつ分かりやすい説明や必要な支援を届けることにより被害者等の負担軽減を図ることができるよう指導を進めている。 　警察における公費負担制度や「性犯罪被害相談電話」等の各種相談窓口について、ＦＭ放送、県警察ホームページ等により情報提供することで広く県民への周知に努めるとともに、関係団体との連携を強化する。 　民間被害者支援団体への電話相談業務および直接支援業務の委託については、きめ細かい被害者支援を行う上で欠くことのできないものであり、今後も民間被害者支援団体と連携し、被害者のニーズに合った支援に努める。 イ　次年度以降の対応 　「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（サトコ）」をはじめ、「性犯罪被害相談電話」等の相談窓口や支援制度について県民に対して認知度を高める必要性から、県が行う広報等に加えて、県警察ホームページ、ＳＮＳ、各種冊子の活用や警察相談等における適切な教示等により広報啓発を継続的に進める。 　多機関ワンストップサービスを適切に運用していくため、各警察署の担当者と市町等の「犯罪被害に関する総合的対応窓口」との関係性を深め連携を強化する。 　犯罪被害者電話相談業務および直接支援業務の委託については、民間被害者支援団体との情報共有を行い定期的な

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
2　安全・安心情報の発信・広報啓発高度化事業 予　算　額　　2,122,000円 決　算　額　　2,121,900円	研修を実施するなどして、被害者のニーズに沿った支援を適切に実施していく必要がある。 1　安全・安心情報の発信・広報啓発高度化事業 （単位：円） 区分 / 事業費 / 財源内訳（国支出金 / 地方債 / その他 / 一般財源） 予　算　額：2,122,000 / － / － / － / 2,122,000 決　算　額：2,121,900 / － / － / － / 2,121,900 ・前年度決算額：811,800円　　・事業実施方法：委託 (1) 事業実績 犯罪実行者募集に最も多く利用されているプラットフォームである「Ｘ（旧Ｔｗｉｔｔｅｒ）」において、犯罪実行者募集情報に係るキーワードを検索または投稿したユーザーアカウントに対し、警告を促すメッセージや、県警察公式のＹｏｕＴｕｂｅチャンネルでアップロードしている注意喚起動画に移行するバナーを自動的に発信することで、県民を犯罪に加担させないための対策を行い広く注意喚起した。 目標インプレッション数 2,800,000回、実際のインプレッション数 2,902,892回、達成率 100％ 目標クリック数 2,800回、実際のクリック数 4,744回、達成率 100％ また、県民に対して県警察で制作した特殊詐欺等の被害防止に関する動画をＹｏｕＴｕｂｅ、Ｉｎｓｔａｇｒａｍ、Ｆａｃｅｂｏｏｋ広告（15秒ノンスキッパブル）で配信することで、特殊詐欺等の被害について、動画により視覚的に分かりやすく説明し、県民に広く浸透するよう効果的な注意喚起を促した。 目標表示数 1,510,630回、実際の表示回数 2,215,775回、達成率 100％ (2) 施策成果 滋賀県内において、犯罪実行者募集情報（闇バイト）により募集された匿名・流動型犯罪グループによる組織的な強盗事件の発生が無かったことは、一定の成果があったと認められる。 また、ＹｏｕＴｕｂｅ等への特殊詐欺をはじめとした防犯情報の広告配信では、ノンスキッパブル動画広告を活用したことで、防犯への関心が薄い者に対しても特殊詐欺の現状や予防方策について周知することができ、またあらゆる世代が視聴することによって、特殊詐欺被害防止への関心が高まり、これまで防犯について考えることもなかった層にも身近な出来事として捉えるきっかけづくりとなった。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(3) 今後の課題 犯罪実行者募集情報は、依然としてＸに多数投稿されており、最近では、Ｔｈｒｅａｄｓ（スレッズ）での投稿も急増している状況であることから、これらの募集情報により県民を犯罪に加担させないためにも、同対策を継続し広く注意喚起していく必要がある。 また、特殊詐欺の被害が急増し、手口も日々刻々と複雑化・巧妙化していることから、これに対処するためには、様々なＳＮＳでの情報発信や手法等について検討を重ね、県民の行動変容につながる注意喚起を行う必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 引き続き、Ｘにおいて、犯罪実行者募集情報に係る警告メッセージを配信するほか、特殊詐欺のＳＮＳ型投資・ロマンス詐欺被害についても増加傾向にあることに鑑み、同詐欺に係るキーワードを検索または投稿したユーザーに対しても警告を促すメッセージを配信し、注意を促す。 また、情勢に応じた詐欺被害防止動画の活用や新たな手口への対策を防犯教室や各種啓発等で積極的に注意喚起するとともに、さらに広く県民の目に触れるよう防犯アプリや様々なＳＮＳ、公共施設や事業所等に設置のデジタルサイネージ等を活用した情報発信を強化する。 イ　次年度以降の対応 複雑・巧妙化する特殊詐欺等の手口を分析した上で、最新の手口やその対策を広く県民に知ってもらうことを目的とした広報啓発活動および被害防止のための県民の行動変容を促す広報啓発活動を実施し、効果的な手段等の検証を行う。
３　安全・安心アプリ利用促進事業 予　算　額　　5,764,000円 決　算　額　　5,576,780円	１　安全・安心アプリ利用促進事業 （単位：円） 区分 / 事業費 / 財源内訳（国支出金 / 地方債 / その他 / 一般財源） 予　算　額　5,764,000　－　－　－　5,764,000 決　算　額　5,576,780　－　－　－　5,576,780 ・前年度決算額：6,060,835円　　・事業実施方法：委託、直営

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(1) 事業実績 防犯アプリ「ぽけっとポリスしが」については、各種犯罪発生情報、事件予防のための情報、交通情報発信機能、痴漢等対策機能、不審者情報等のプッシュ通知機能、エリア通知機能等を実装し、県民の生活スタイルに合わせた必要な情報を提供することで、行動の変容につなげ、県民全体の犯罪抑止力および交通事故抑止力の向上により安全・安心な滋賀の実現を目指している。 アプリのダウンロード件数および利用者を増加させるため ・県および市町のホームページ、広報誌への掲載 ・地域情報誌への掲載 ・学生や保護者等へのチラシ配布 ・飲食店や大型商業施設のデジタルサイネージの放映 ・ＦＭラジオによる放送 ・警察署、免許センター等における周知活動（相談・免許更新等）でのチラシ配布、ダウンロード教示 を通し、県民に広く周知した。 (2) 施策成果 アプリのダウンロード件数および利用者は前年度と比較して大きく増加した。 滋賀県警察公式防犯アプリ「ぽけっとポリスしが」のダウンロード件数の目標値 令和９年度（2027年度）の目標とする指標 ダウンロード件数（累計）　令６　25,047件　令７　41,746件　目標値（令９）　56,000件　達成率　74.5％ (3) 今後の課題 令和７年度のアプリのダウンロード数は、令和７年度の目標値（28,000件）は達成しているものの、アプリ取得率は県総人口の約３％といまだ低い状況である。 県民の行動変容につなげ県民全体の犯罪抑止力を向上させるためには、アプリを県民により広く周知し、利用してもらう必要がある。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 交通事故分析に基づくタイムリーな情報発信機能を追加したことで、より便利で身近なアプリとして広く周知し、高齢者を対象とした安全教室等におけるアプリの操作説明を交えた対面型の周知活動、大型商業施設におけるアプリ紹介動画を使用したデジタルサイネージ放映の周知活動、通常の警察活動において対面でアプリのチラシを配布するなどの利用促進に向けた活動を行う。 特殊詐欺抑止のための「滋賀県トクリュウからみんなを守る県民運動」（通称「トクまも運動」）の取組重点の一つにアプリのダウンロードを掲げ、県民運動の普及に取り組む。また、アプリのダウンロードに不慣れな県民もいることから、イベント会場等において「特設ブース」を開設し、ダウンロードのサポートを行うなど、きめ細かな対応を実施していく。 イ　次年度以降の対応 アプリの利用者が求める情報をタイムリーかつスピーディーに発信し続け、同アプリ利用者の拡大につなげる。
4　安全・安心なサイバー空間構築推進事業 予　算　額　　2,541,000円 決　算　額　　2,483,510円	1　安全・安心なサイバー空間構築推進事業 （単位：円） ・前年度決算額：965,608円　　・事業実施方法：委託、直営 (1) 事業実績 県内の中小企業を対象とし、経営者から従業員までが、サイバー空間の脅威の情勢を体感し、サイバーセキュリティの重要性と必要な対策について理解を深めるため、パソコン実機を用いた体験型サイバーセキュリティセミナーを 118 回（ 2,874名受講）実施し、セキュリティ意識の醸成と会社ぐるみのセキュリティ対策強化を促進した。また、当該セミナーを既に受講した中小企業を対象とし、サイバー空間の脅威の情勢を「知る・学ぶ」だけでなく、サイバー攻撃等に「気付く・見破る」ことのできるコンテンツを制作し、企業における対処能力の向上を目指した。 前記セミナーの講師となる警察官には、悪質・巧妙化するサイバー事案に対処するための知識・技術の向上を図るため、高度な情報通信技術を有する民間企業、大学教授等の講師が多数登壇する全国規模のシンポジウムに積極的に参加させ、最新の知見、情報を修得させ、同セミナーに反映させた。

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	2,541,000	－	－	2,541,000	－
決　算　額	2,483,510	－	－	2,483,510	－

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(2) 施策成果 前記セミナーの受講者に対するアンケートでは「自身のサイバーセキュリティに関する知識等が向上した。」と回答した参加者が96.8%にのぼっているほか、同セミナーの依頼が口コミにより増加し続けていることからも、受講した中小企業においては、同セミナーがセキュリティ対策に取り組む契機となっているものと認められる。 (3) 今後の課題 前記セミナー実施後、参加者からは「継続的に最新の情報を知りたい。」「スマートフォンを対象としたセミナーも開催してほしい。」といった要望が寄せられる一方、サイバー攻撃を受けた際には警察に通報すべきであることを知らない参加者も多いことから、中小企業が巧妙化・多様化するサイバー攻撃に的確に対応できるようにセミナーの内容を適宜更新するとともに被害を受けた際の通報要領も周知する必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度 現行のセミナーのコンテンツを「知る・学ぶ」をテーマとした初級コンテンツと位置づけて継続するとともに、令和７年度中に制作した「気付く・見破る」をテーマとした中級コンテンツによるステップアップセミナーの受講を促進する。また、最新の手口などを踏まえたスマートフォン利用時の注意事項についても同セミナーで紹介していくこととする。 イ　次年度以降の対応 県警察のサイバーセキュリティ対策協力企業やＩＴ関連事業所にも、前記セミナーの更なる展開への協力を求めるとともに、これらの企業において、同セミナーを顧客等に提供するための仕組みづくりや連携の強化を図っていく。
5　非行少年を生まない社会づくり支援事業 予　算　額　　2,267,000円 決　算　額　　2,220,924円	1　非行少年を生まない社会づくり支援事業 （単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	2,267,000	－	－	－	2,267,000
決　算　額	2,220,924	－	－	－	2,220,924

・前年度決算額：2,316,317円　　・事業実施方法：委託、直営

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(1) 事業実績 コロナ禍で減少傾向にあった非行・被害防止教室の実施回数をコロナ禍前の実施水準（約 500回）まで引き上げるため、各種教室をオンラインでも実施した。なお、学級活動等の僅かな時間（すきま時間）を活用して実施することで、よりきめ細かな少年の非行・被害防止対策を図った。 ・各種教室の実施総数　　432校　497回（前年比＋26校＋34回） うちオンライン教室　　32回（前年比＋８回） ※令和２年から令和４年の実施平均　約 370回 また、非行・被害防止や親子の絆の醸成に向けた啓発品を作成して各種月間時等において集中的な注意喚起を実施。 少年の再非行防止等に向けた立ち直り支援活動としては、非行・不良行為等の問題行為を繰り返す少年や犯罪被害に遭い心に傷を負った少年を対象に、少年警察ボランティア（少年補導員・大学生ボランティア）等と協働するなどして農業体験、社会貢献活動、地域文化・スポーツ体験等の各種体験活動を実施した。 ・農業体験　　４回実施（延べ支援対象少年４人、保護者等３人参加） ・社会貢献活動　　10回実施（延べ支援対象少年10人、保護者等１人参加） ・地域文化・スポーツ体験　５回実施（延べ支援対象少年11人、保護者等33人参加） (2) 施策成果 県内の令和７年中の非行少年（犯罪少年、触法少年、ぐ犯少年）の数は 552人で、令和６年と比べると84人の増加（約17.9%増）となった。また、不良行為少年については 2,452人で、前年と比較すると 496人増加（約25.4%増）したものの、ピーク時と比べると大きな減少となった。 ・非行少年　　ピーク時（昭63）　2,924人、令４：　410人、令５：　581人、令６：　468人、令７：　552人 ・不良行為少年　ピーク時（平16）　15,463人、令４:2,192人、令５:2,222人、令６:1,956人、令７:2,452人 非行・被害防止教室では、対面式の各種教室依頼の増加に対応しながらも、その中で必要に応じてオンライン非行防止教室についても推進した。 また、少年の非行防止、被害防止意識の高揚と非行少年を生まない社会づくりの気運醸成を目的として、各種ボランティア等と協働した各種啓発を実施した。 立ち直り支援事業に参加した少年は、保護者や大学生ボランティア、警察職員等との共同作業を通じて、円滑なコミュニケーションや自発的な会話が生まれ、成功体験や達成感から自己肯定感等が向上し、社会性や協調性、規範意識の醸成につながっている。 また、ホースセラピーや座禅体験等に親子で出席した参加者からは「馬と触れ合うことで動物の気持ちや考えなどを感じることができた。」「他の兄弟がおり、子どもと一対一で触れ合うことが少ないので、親子で一緒の活動に取り組

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	む機会とすることができ、とても良い時間になった。」「職員の方も丁寧に教えてくださり、大学生ボランティアにも優しく接してもらったことで、普段は口数の少ない子どもの会話が弾んでいた。」といった声が寄せられるなど大変好評で、親子関係にも良い変化が見られる。 (3) 今後の課題 全国的に非行少年等の増加傾向が継続しており、匿名・流動型犯罪グループ等をはじめ、少年たちの活動範囲が広域化している現状に鑑みると、今後も県内の少年に対する各種教室の開催促進や、非行、不良行為の抑制を図るための積極的な啓発活動の推進を図り、少年の非行（犯罪加担）・被害防止活動の強化を継続して実施する必要がある。 また、立ち直り支援活動については、少年の持つ特性や環境等に応じ、時機を逸することなく効果的な活動を実施する必要があるところ、少年や保護者の理解が得られないことにより支援につながらないケースもある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 各教育現場に対して、非行防止等各種教室の積極的な開催を呼びかけるとともに、その他青少年の健全育成に係る団体等に対する研修や会議等の実施を図りながら、少年の非行・被害防止を推進する。また、各種ボランティア等と協働した啓発活動を併せて継続実施していく。 立ち直り支援においては、早い段階での実施と少年および保護者の理解が必要不可欠であることから、対象少年や保護者に対しては、早期に支援の内容や必要性の説明を行うほか、各関係機関や団体と連携した支援環境の拡大、各種研修等を通じた支援職員自身のスキルアップを図り、適切な支援につなげていく。 イ　次年度以降の対応 次年度以降においても同様に、教育現場をはじめ各方面に対して非行防止教室や研修開催を呼びかけるとともに、多様性を持たせた内容とするなどしてさらなる少年の健全育成を図っていく。また、各種啓発活動を実施するほか、少年の特性等に応じた支援施策が実施できるように関係機関や団体と連携した支援対策を継続実施していく。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
6　ＤＸ人材育成事業 予　算　額　　12,969,000円 決　算　額　　12,969,000円	1　ＤＸ人材育成事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	12,969,000	－	－	－	12,969,000
決　算　額	12,969,000	－	－	－	12,969,000

・前年度決算額：　－円　　・事業実施方法：委託、直営

(1) 事業実績

県警察において業務のデジタル化は喫緊の課題であり、警察行政手続をはじめとした各警察業務のデジタル化およびシステム化への要望に対応するための一つの手段として、職員自らによる業務システムの構築が可能なノーコードツール（情報登録アプリ作成ツール）の整備を行った。

ノーコードツール運用開始後は、警務課が主管する部門横断的デジタル技術活用チーム（Ｄスクラム）のチーム員を中心とした体制において、県民への情報提供の仕組みを再構築したシステムを内製化し、組織内で有効に活用することを目指している。

令和４年度から始動したＤスクラムでは、令和７年度にはノーコードツールを導入し、業務改善に対して意欲の高い職員をチーム員として募集することで、Ｄスクラムへの新規参加者が３倍に増え、ＤＸ人材の裾野拡大につながっている。各チーム員は、それぞれ個別にシステムを作成しており、情報管理課職員が講師となり、アドバイスするなどして人材育成を進めている。

Ｄスクラム参加者（累計）　令４：13人、令５：20人（＋７人）、令６：25人（＋５人）、令７：42人（＋17人）

ノーコードツールを活用し、業務に携わる職員の要望に応える形で開発されたアプリは、これまで手作業で実施していた部内検定試験の申し込みデータの集約や捜査管理関係資料の授受等の業務をデジタル化するなど、担当職員が抱えていた課題を解決することができるものであり、各部門・各業務で実際に活用することで合理化・効率化を実現している。

(2) 施策成果

昨今、あらゆる業務のデジタル化が著しく求められ、ＤＸ人材が不足しがちな情勢下において、ノーコードツールはその性質上、高度なスキルを保有せずともアイデア次第で誰でも使いこなすことができることから、運用開始初年度にもかかわらず自律的に業務改善に取り組む職員が大幅に増加しており、ＤＸ人材育成の一端を担っている。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	当事業は、主に情報集約業務を中心として県警察の各種業務のデジタル化を促進しており、また、取り組みの過程で業務の見直しを実施することで業務自体の合理化・効率化を図れることから、警察業務デジタル化の必要性に対する認識が幹部職員から実務担当職員まで幅広く浸透し、ＤＸ人材の裾野が広がるという好循環を生み出している。 令和９年度（2027年度）の目標とする指標 令７　目標値（令９）　達成率 ノーコードツール活用人材　12人　30人　40% ノーコードツール活用業務数　７業務　10業務　70% (3) 今後の課題 令和８年３月、県警察において新たに「滋賀県警察総合科学技術戦略推進本部」を設置し、デジタル化を含む科学技術の導入を総合的に推進する体制を整備したところであり、同推進本部におけるデジタル化施策の推進内容（ノーコードツールについては業務改善を推進するための簡易ツールとしての役割）に沿った形でノーコードツールを運用することにより、警察業務の合理化・効率化を推進し、ＰＤＣＡサイクルの確立にも留意しつつ、ＤＸ人材の育成および活用のさらなる拡大や業務改革、警察業務のデジタル化を並行して推進していく必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 「滋賀県警察総合科学技術戦略推進本部」による施策推進の方向性に沿ったノーコードツールの更なる活用推進を図る。 イ　次年度以降の対応 令和８年度中に、県警察における情報システムの合理化・最適化について数年単位の長期的視点により、ノーコードツールの利活用を図る計画を策定し、さらなるＤＸ人材の発掘・育成や業務改革、警察業務のデジタル化を並行して推進するため、変化の激しいデジタル化社会を取り巻く情勢に沿って臨機応変に対応していく。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
7　高齢者交通安全対策事業 予　算　額　　1,231,000円 決　算　額　　1,201,422円	1　高齢者交通安全対策事業

（単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	1,231,000	－	－	90,000	1,141,000
決　算　額	1,201,422	－	－	90,000	1,111,422

・前年度決算額：3,343,811円　　・事業実施方法：委託、直営

(1) 事業実績

ア　お試し自主返納

高齢ドライバーを対象に自動車を運転しない生活を１か月程度体験してもらい、公共交通機関の利便性や家族のサポート等に対する「気づき」を促すことで、運転免許の自主返納を促進した。定員となる 200人が参加し、うち42人が運転免許を自主返納した。（返納率21.0％）

イ　三方よし運転

高齢ドライバーに対する補償運転（三方よし運転）の促しとして、体調がすぐれない時は運転を控える「体調よし」、天候の悪い日や夜間・通勤通学時間帯の運転は控える「状況よし」、運転する場所は近距離にして遠距離の運転は控える「行き先よし」を掲げた「三方よし運転」を、チラシやポスターを作成し呼びかけた。

ウ　交通安全学生ボランティア

大学生を「交通安全学生ボランティア」として委嘱し、交通ルールの啓発、交通安全意識の高揚を図る啓発活動を実施した。（委嘱人員17人、従事回数７回）

エ　反射材の普及啓発

(ｱ)「反射糸ファッショナブル・ディレクター」を委嘱し、ディレクターによる反射糸の小物作り教室を開催した。（委嘱人員６人、反射糸の小物作り教室５回・受講者 124人）

(ｲ) その他、高齢者世帯訪問や交通安全教育、街頭啓発活動を通じ、反射糸・夜光反射材の活用を啓発した。

オ　体験型機器を活用した交通安全教室等

(ｱ) 運転技能自動評価システム（オブジェ）により、高齢ドライバーの運転行動を各種センサーとＧＰＳでリアルタイムに計測し、コンピュータで運転技能を具体的に評価するとともに、ドライバーの個癖を抽出し、本人に気付きを与える体験型交通安全教室を実施した。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(ｲ) 危険予測トレーニング機器（ＫＹＴ）やＶＲ横断歩行シミュレータを活用した各種交通安全教室を実施した。 令和９年度（2027年度）の目標とする指標 体験型機器を活用した交通安全教育の受講者数　令５　令６　令７　令８　令９ 目標　1,100人　1,100人　1,200人　1,200人　1,200人 実績　1,618人　1,943人　2,856人　－人　－人 (2) 施策成果 ア　交通事故の状況（全事故） 発生件数： 2,782件（前年対比－21）、死者数：54人（前年対比＋26）、傷者数： 3,361人（前年対比－70） イ　高齢者事故の状況（高齢者（65歳以上）が第１当事者または第２当事者となった事故） 発生件数： 915件（前年対比－73）、死者数：28人（前年対比＋８）、傷者数： 473人（前年対比－76） ウ　高齢ドライバー事故の状況（高齢者（65歳以上）が自動車（一般原付を含み特殊車を除く）を運転中に第１当事者となった事故） 発生件数： 590件（前年対比－75）、死者数：14人（前年対比＋６）、傷者数： 691人（前年対比－95） (3) 今後の課題 交通死亡事故を起こすリスクを年代別に分析すると、75歳以上のドライバーのリスクが突出して高く、全国的にも高齢ドライバーによるアクセル・ブレーキの踏み間違い等による重大事故が発生し課題となっている。引き続き、運転に自信がなくなった高齢ドライバーには運転免許の自主返納を促進するとともに、加齢に伴う知覚や運動機能の衰えを認識してもらうなど、高齢者の交通安全対策を推進していく必要がある。また、令和７年は、歩行者19人が亡くなっているところ、うち13人が早朝・深夜の時間帯であったことから、反射材等の普及啓発を図る必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 滋賀県交通安全県民総ぐるみ運動に明記されている「高齢者『三方よし』運動」を、あらゆる機会を通じて広く県民に周知するなど、前記（1)イからオの事業を継続して実施していくとともに、前記（1)アを「お試し自主返納・運転ライフ見直し事業」とし、お試し自主返納後も運転を継続する高齢運転者に対して、自身の運転特性などを診断する「分析車載タグ」を活用した交通安全指導を実施する。

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
8　安全・安心アプリへの交通情報発信機能追加事業 予　算　額　　4,290,000円 決　算　額　　4,290,000円	イ　次年度以降の対応 令和８年度と同様の事業を引き続き実施していく。 1　安全・安心アプリへの交通情報発信機能追加事業 （単位：円）

区分	事業費	財源内訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
予　算　額	4,290,000	－	－	－	4,290,000
決　算　額	4,290,000	－	－	－	4,290,000

・前年度決算額：　－円　　・事業実施方法：委託、直営

(1) 事業実績

防犯アプリ「ぽけっとポリスしが」に、令和７年10月１日から県民の交通安全意識の高揚および交通事故抑止力の向上を図るため、次の交通情報発信機能を追加し注意喚起を行った。

・交通事故発生地点を地図上に表示する「交通事故マップ機能」
・事故発生地点を画像で表示する「現場周辺ビュー機能」
・危険箇所等を音声で通知する「おしゃべり通知機能」

(2) 施策成果

機能の追加について、大型量販店における啓発活動、報道機関に対する情報提供等を行い周知したところ、アプリのダウンロード数が短期間で大幅に増加するという効果が認められた。中でもニュース番組での特集が最も効果的であり新機能へのアクセス数も初年目標値を達成した。

機能追加後年間アクセス数（令和７年度10月１日～）

実績値	目標値	達成率
544件／日	500件／日	100%

事　　項　　名	成　　果　　の　　説　　明
	(3) 今後の課題 新たに追加した「交通情報発信機能」の周知を行いアプリの利用を拡大するとともに、アプリの利用により交通安全意識の高揚を図るなど、交通事故を抑止していく必要がある。 (4) 今後の課題への対応 ア　令和８年度における対応 交通安全教室や各種啓発活動を通じ、アプリの交通情報発信機能の周知に努めるとともに、アプリのアンケート機能を用い利用者からの要望を把握し、県民に有益な情報発信を積極的に行っていくことで、アプリ自体のダウンロード数のさらなる向上、交通情報発信機能の利用促進を図っていく。 イ　次年度以降の対応 アプリの交通情報発信機能の周知を継続しつつ、アンケート結果を踏まえ、県民に有益な情報発信を積極的に行い交通事故の抑止に繋げていく。